

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月17日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530881

研究課題名（和文） 日英高等教育機関における学生支援に資する大学機関研究（IR）の基礎的研究

研究課題名（英文） Fundamental Study about the Institutional Research for Student Support at Higher Education Institutions in Japan and the UK

研究代表者

沖 清豪（OKI KIYOTAKE）

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：70267433

研究成果の概要（和文）：本研究では日本と英国における大学機関研究（IR, Institutional Research）の展開状況や捉え方を調査し、学生支援との関係でどのように機能しているかを検討した。その結果、(1)日本国内におけるIRの理念をめぐる混乱は、教育改善志向のIR、経営改善志向のIR、および学生調査を基盤としたIRが存在していること、(2)英国においても学生満足度調査に基づいた学生支援改革を志向するIRが一部の大学で実践されているが、日本との違いではIR研究・実践の基礎にあるのがリテンション率改善と呼ばれる大学中退者研究に依拠していることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study intended to identify for the idea and development process of the Institutional Research (IR) in the Japan and the United Kingdom higher education institutions for the student support policy and practice. The results are, (1) in Japan, the meaning of the term “the IR” was difficult to understand because there are three ideas of the IR itself, the IR for educational development, the IR for administration development, and the IR as the student survey; and (2) in the UK, the IR in some universities intend to develop the student support practices and to improve the retention rate or to reduce the non-completion rate.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：IR、インスティテューショナル・リサーチ、学生支援、英国大学改革

1. 研究開始当初の背景

平成21年度時点における日本においては、

個別機関内で管理運営改革や教育改革を進

めようとしている教職員、特に職員によって、IR(Institutional Research)と呼ばれる諸活動の重要性が言及されていたものの、管理・経営面のみの問題と一面的に理解し、あるいは困難な状況を克服してより精緻なデータを収集するITに関する方法論に特化する議論に焦点化されがちであった。その結果本来の「教育機能」の検討にまで視野が十分広がっていかない状況が散見されていた。

特に教育機能に注目して紹介・検討している研究は少数に留まっており、かついずれも米豪の一部大学に関する事例紹介ないし国内でも先進的私立大学の事例に関する議論に留まっていた。諸外国、特にアメリカでの一連の研究および実践、さらにそれを踏まえた日本における状況からみて、単に管理・経営面に特化した研究・議論をするだけでなく、高等教育機関研究の教育改善の側面を重視した理念研究および実態調査が必要とされていた。とりわけリテンション率改善、キャリア支援および学生生活への肯定的な意識の涵養といった「学生支援」という側面から機関研究を有効に活用していく必要性和そのための大学全体の意識改善が重要となっていると考えられた。

2. 研究の目的

全体を通じて、日本国内におけるIR理念の整理と適切な活用の推進、展開にあたって参考となる英国内のIRをめぐる過去20年程度の動向を明らかにすることを目的と設定し、その全体的な目的を遂行するために、以下の個別目標を設定した。

個別目標としては、(1)日本国内で大学管理・運営部局で急速に関心が高まっているInstitutional Research(IR)の本来の理念と実態を歴史的・実証的に再検証すること、(2)英国における高等教育機関研究の進展状況と制度化の実態、今後の展望と普及を阻む

課題を析出すること、(3)日本の高等教育機関における説明責任(アカウンタビリティ)遂行という観点から、日本国内におけるIR概念の「濫用」に関する問題点を検証すること、(4)今後の高等教育改革のために必要とされる「学生支援」という観点からIRの理念と実践を再構成すること、であった。

3. 研究の方法

上記の個別目標を遂行するために本研究では、

(1) 日本国内で大学管理・運営部局で急速に関心が高まっているIRの本来の理念と実態とを文献調査や訪問調査を中心として歴史的・実証的に再検証する。

(2) 訪問による聴き取り調査とウェブを活用した調査を実施して、英国における高等教育機関研究の進展状況と制度化の実態、今後の展望と普及を阻む課題を析出する。

(3) 先行研究の検討や実践事例の検討を通じて、日本国内におけるIR概念の「濫用」に関する問題点を検証する。

(4) 以上の研究を通じて、今後の高等教育改革のために必要とされる「学生支援」という観点からIRの理念と実践を再構成することとした。

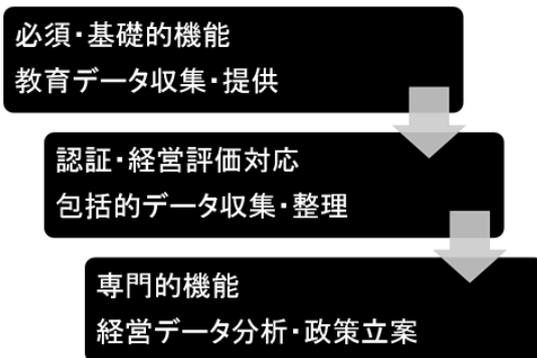
4. 研究成果

本研究の成果は三点に整理される。

(1) 第一に、日本国内の状況を踏まえたIRの本来の理念と実態の検証の結果、IRをめぐる議論では2つの解釈が優勢であることを明らかにした。

第一の解釈は、IRの機能を必須・基礎的なものとしての教育データ収集・提供、認証評価対応としての包括的データ収集・整理、そして専門的機能としての経営データ分析・戦略立案と段階に発展していくものとして捉えるというものである。この捉え

方の場合、各機関は自らの使命や必要としている課題に応じて、段階的に IR 機能を拡大し、あるいは最低限必要なものを維持していくというプロセスを経ることが可能となっている。IR を必要とする機関の場合、いずれの段階の機能も進めていく必要があり、IR に十分な人的・金銭的資源を投入できない場合には、最低限教育データないし包括的データの収集だけは実施していくという取り組み方が想定される。



第二の解釈は教育改善、認証評価改善、経営改善のいずれの目的であっても、まずはデータ収集から開始し、提供、分析、そして戦略立案へと進んでいくという機能面を重視した捉え方である。これは具体的課題が何であるかを問わず、個別課題を捉えるプロセスを明示化するための捉え方であり、それぞれの段階で専門的な技能が求められ、その人材を養成することも必要となる。



この捉え方は PDCA サイクルの一部、特に Check と Action として認識することが適切である場合が多い。

こうした整理を踏まえると、本研究で前提としていた IR 概念の「濫用」とは、どのデータ、どの機能を重視し、あるいはその機能のみに注目した際に生じる混乱であり、またどの理解も大学改革に関する PDCA サイクルを意識し、そのために何をするかという点での違いに過ぎない点が指摘できる。

経営改善	A→P に特化 (→D)→C の場合も IR 部局がどこにあるかによって多様
教育改善	A→P→D(→C) 授業・学科単位では改善策が循環 学部・全学では現時点で不十分
学生調査	C に特化(A 以降は別部局の機能と考える)
データ収集機能	C に特化(公開など機能が上記3つと異なる)

こうした相互関連や段階を踏まえて IR を議論した場合、一定の議論に収れんすることが忽ち恵まれ、実際に研究期間最終年度には教学 IR などといった教育データに基づく分析・立案といったプロセスが立命館大学、島根大学、愛媛大学などで明確に確認できる状況になっている。教育実践を通じて本研究が当初指摘した課題が一定の解決をみたと考えられる。

(2) 第二に、英国における高等教育機関研究の進展状況と制度化の実態については、次の3点を明らかにすることができた。

① イギリスでは M. Yorke によって 1990 年代から学部中退率の実態と改善策研究が実施されてきており、こうした活動が英国における IR 研究の萌芽的なもののひとつであ

ると認められた。Yorke の研究成果では学生としての経験の質が貧弱（提供される教育の質の低さ）、プログラムの要求に対応できない（課題の多さ、学習技能の不足）、社会環境が幸福ではない（ホームシック、犯罪への不安）、プログラムの選択を誤った（希望するキャリアとの不整合）、財政的な問題（支援の少なさ、雇用の必要性）などが原因となっていることが明らかにされている。

② 訪問調査を通じて、特にオクスフォード・ブルックス大学の事例から学生満足度の全国調査(NSS)と機関独自に実施している学生満足度調査のクロス集計による活用の可能性を明らかにした。またこの訪問調査では英国においても、依然として IR という語彙自体が教職員の中で十分周知されているわけではなく、改革に対する教員の意識の低さ（特に IR 担当の職員との比較で）が明らかとなった。

③ 調査期間中盤以降は主に IR の重要な機能としての学生調査に着目し、とりわけ英国内で急速に拡大してきた全英学生（満足度）調査(National Student Survey)の実態と批判などを明らかにした。特に、学生団体からもこうした満足度調査が求められていること、学生支援との兼ね合いで学生団体（ユニオン）の位置づけや機能が日本との大きな違いであること、また一部の大学ではこうした全国的規模の学生調査データと自大学内で実施された継続的調査データを踏まえた IR 活動が実施されている点を確認した。

(3) 第三に、以上のような成果を踏まえて、今後の日本国内における学生支援という観点からの IR の再構成について、学習支援概念の拡張による学生支援の領域の拡大を踏まえて、教学 IR などを展開していくことの重要性に言及した。

なお、本点については学生調査を実施したうえでの大学全体としての学生支援策立案の重要性（マクロ的視点）と、一方での学生支援全体にみられる個別事例からの立案（ミクロ的視点）の調和と調整が必要であることもまた明らかとなり、今後の実践・研究上の課題となっている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

1) 沖清豪「学生支援の質的充実に向けた方策立案の視点 ～ピア・サポートを例に～」『Between』241 号、12-13 ページ、2011 年 12 月。

2) 沖清豪「日本の私立大学における Institutional Research(IR)の動向」『大学評価研究』10 号、37-45 ページ、2011 年 8 月。

3) 沖清豪「学校化された高等教育機関における学生支援の「再」定義」『大学と学生』第 565 号、41-48 ページ、2011 年 3 月。

4) 沖清豪「イギリスにおける全国学生調査(National Student Survey)の導入と課題—IR（機関調査研究）のためのデータ収集という観点から—」『早稲田大学教育研究フォーラム』、第 2 号、3-19 ページ、2011 年 3 月。

5) 沖清豪「全英学生調査(NSS)をめぐる議論 IR（教育機能改善）の視点から」『教育学術新聞』、2011 年 2 月 14 日号、2 ページ、2011 年 2 月。

<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0434.html>

6) 沖清豪「大学における情報の発信と IR (Institutional Research)」『大学マネジメント』、第 6 巻第 6 号、8-17 ページ、2010 年 9 月。 他 2 件

〔学会発表〕（計1件）

1) 平尾清、兵頭智佳、川島啓二、沖清豪
「学生支援で学生はどのように変容しうる
のか ―ボランティア活動支援から」『2011
年度大学教育学会課題研究集会』、2011年11
月27日、山形大学。

〔図書〕（計1件）

1) 沖清豪・岡田聡志編著『データによる
大学教育の自己改善 ―インスティテュー
ショナル・リサーチの過去・現在・展望―』、
学文社、2011年3月、全206ページ、うち
はじめにと終わりにを除く担当は第1章1-12
ページ、第5章65-73ページ、第7章93-103
ページ、第10章139-157ページ。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.f.waseda.jp/okikiyo/ir/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

沖 清豪 (OKI KIYOTAKE)

早稲田大学・文学学院・教授

研究者番号：70267433

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし